



2019年11月6日

各位

会社名 味の素株式会社
代表者名 取締役社長 西井 孝明
(コード番号 2802 東証第一部)
問合せ先 財務・経理部長 水谷 英一
(TEL. 03-5250-8111)

減損損失の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2020年3月期第2四半期連結会計期間（2019年7月1日～2019年9月30日）において、下記のとおり減損損失及び持分法で会計処理されている投資に係る減損損失を計上いたしましたので、お知らせします。また、これに伴い、2019年5月10日に公表した2020年3月期（2019年4月1日～2020年3月31日）の通期連結業績予想を下記のとおり修正しましたのでお知らせします。

記

1. 減損損失の計上

単位：百万円

各段階利益影響	事業利益	税引前 四半期利益	親会社の所有者に 帰属する 四半期利益
(1) 動物栄養事業の製造設備に係る減損損失	—	14,958	11,739
(2) 持分法で会計処理されているプロマシドール・ホールディングス社（以下、PH社）に対する投資に係る減損損失（33.33%出資相当）	—	4,232	4,232
(3) PH社商標権に係る減損損失（33.33%出資相当）	3,897	3,897	3,897
(4) ベーカリー事業の製造設備に係る減損損失	—	3,835	2,936
合計	3,897	26,925	22,807

(1) 動物栄養事業

ライフサポートセグメントの欧州における動物栄養事業の製造設備について、アフリカ豚コレラの世界的な拡大による需要減少及びこれに起因した販売単価の下落により、動物栄養事業の収益性が急速に悪化しており、また同事業の早期回復が困難であることが見込まれるため、将来の回収可能性を検討した結果、現時点において投資額の回収の可能性が見込めないことから、減損損失を計上いたしました。

(2)PH 社事業

海外食品セグメントのアフリカにおける PH 社事業について、主として、アルジェリア国における乳製品事業の収益性が、乳原料のコスト上昇と国内経済の停滞に起因して急速に悪化しており、また同事業の早期回復が困難であることが見込まれるため、将来の回収可能性を検討した結果、現時点において投資額の回収の可能性が見込めないことから、PH 社に対する投資に係る減損損失及び PH 社商標権に係る減損損失を計上いたしました。

(3)ベーカリー事業

日本食品セグメントのベーカリー事業の製造設備について、競合他社との競争激化等による収益性の低下により同事業の早期回復が困難であることが見込まれるため、将来の回収可能性を検討した結果、現時点において投資額の回収の可能性が見込めないことから、減損損失を計上いたしました。

2. 業績予想の修正

(1)通期連結業績予想数値の修正（2019年4月1日～2020年3月31日）

単位：百万円

	売上高	事業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益(円)
期 初 発 表 予 想 (A)	1,171,000	97,000	50,000	91.30
今 回 発 表 予 想 (B)	1,138,500	88,000	18,000	32.84
増 減 額 (B - A)	△32,500	△9,000	△32,000	—
増 減 率 (%)	△2.8%	△9.3%	△64.0%	—
(参 考) 前期実績 (2019年3月期)	1,127,483	92,635	29,698	53.62

(2)修正の理由

2019年5月10日公表の業績予想に対して、売上高、事業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益を修正いたしました。

ライフサポートセグメントの動物栄養において、アフリカ豚コレラの世界的な拡大による需要減少及び販売単価の下落に伴う収益性の悪化により、同セグメントの売上高及び事業利益は前回予想を下回る見通しです。加えて、海外食品セグメントにおいて、販売単価の上昇等により加工用うま味調味料が当初予想を上回るものの、調味料・加工食品（海外）で、当第2四半期連結会計期間に持分法を適用している PH 社の商標権に係る減損損失を計上したことや、ベトナムでの流通在庫影響による減収等により、同セグメントの売上高及び事業利益は前回予想を下回る見通しです。

親会社の所有者に帰属する当期利益の修正は、事業利益が前回予想を下回ることに加え、当第2四半期連結会計期間に上記の減損損失を計上したことや、当社グループで現在推進しているアセットライト化施策の一部前倒し等により、前回予想を下回る見通しです。

これらの結果、売上高、各段階利益ともに前回予想を下回る見通しとなりました。

業績予想の前提となる為替レートについては、1ドル=107.00円で設定しております。

- (注) 1. 当社グループは、IFRSの適用にあたり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。
- (注) 2. 前第1四半期連結会計期間より物流事業を非継続事業に分類し、非継続事業からの利益は要約四半期連結損益計算書上、継続事業と区分して、売上高、事業利益、税引前四半期利益は継続事業の金額を表示しております。当社は2019年4月1日にF-LINE株式会社(旧味の素物流株式会社)に対する支配を喪失し、第1四半期連結会計期間よりF-LINE株式会社は当社の持分法適用関連会社となりました。当第2四半期連結累計期間において、支配の喪失に係る損益は非継続事業に含め、持分法による損益は継続事業に含めております。
- (注) 3. 上記業績予想は、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しています。実際の業績は、今後様々な要因やリスクによって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

以 上